



配当貴族銘鑑

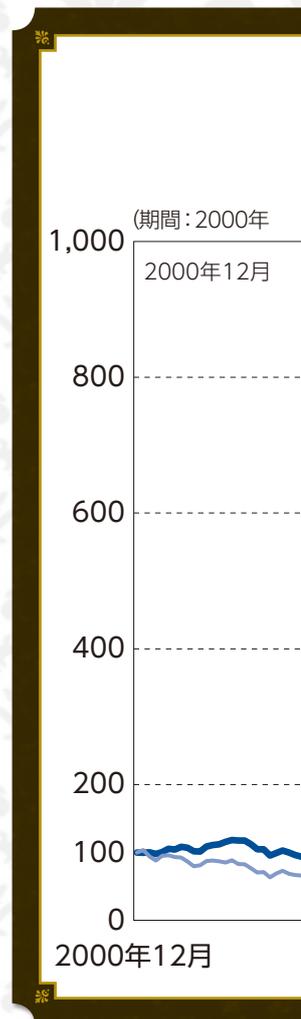
S&P500 DIVIDEND ARISTOCRATS INDEX



S & P 500 配当貴族指数

S&P500配当貴族指数(S&P 500 Dividend Aristocrats)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス指数です。指数は抽出された銘柄に均等配分する構成で、株価の変動に対しては、年4回構成比率のまた、指数構成銘柄については前年の配当実績をもとに毎年1月に見直されます。構成銘柄の業種はなかで、代表的な企業をいくつかご紹介しましょう。

※なお、25年間連続増配している銘柄の数が一定数を下回った場合には、連続増配年数が25年に満たない企業も構成銘柄に追加される場合があります。



- ・S&P500配当貴族指数とは、している銘柄の数が40をには、配当利回りの高い順に
- ・S&P500株価指数とは、S&P上場および登録されている

S&P500配当貴族指数、S&P500 Standard & Poor's Financial 特定目的での利用を許諾するまたは販売促進されているもの責任も負いません。

・上記はファンドの運用実績を税金・手数料等を考慮しており

上記の数字は、2021年4月末における
S&P500配当貴族指数の構成銘柄数です。

(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※本資料は「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)」の概要について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、

とは？

LLCがS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し算出している、米国の株価調整が行われます。

多岐にわたっており、世界最大の経済規模を誇る米国における企業の層の厚みがうかがえます。その

S&P500配当貴族指数のパフォーマンスは

∞ S&P500指数を上回って推移！ ∞

12月末～2021年4月末)

末=100として指数化



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。

ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

株価指数はS&P Dow Jones Indices LLC ([SPDJ])の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はServices LLC ([S&P])の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones])の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、サブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、ではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数、S&P500株価指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の

示すものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、

リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

の内容を必ずご覧ください。



世界最大級のトータルヘルスケア企業

事業内容

1886年創業、世界のほぼ全ての国に事業展開し、消費者向け製品においてバンドエイド等数多くの有名ブランドを有する他、医薬品や医療機器も手掛け、業界をけん引している。



銘柄コメント

バランスの取れた事業構成で、安定的な成長とキャッシュフロー^{*1}創出を実現。健全な財務体質（総資本の約7割が利益剰余金）も連続増配の支えとなっている。新型コロナウイルス感染予防ワクチンの開発にも取り組む。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



世界最大級のエネルギー企業

事業内容

世界40カ国で、石油天然ガスの探鉱、開発、生産、燃料や潤滑油の精製や石油化学製品の製造を行う。製品販売ではエクソン、モービル、エッソ等のブランドでグローバル展開しており、日本でも親しまれている。



銘柄コメント

2019年の支払い配当総額の約29年分に達する分厚い利益剰余金が増配を支える。原油価格急落からムーディーズ社が長期発行体格付けを引き下げ(2020年4月)、25年ぶりにAaa格を失ったが、依然、Aa1と財務体質は健全。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



*1 キャッシュフローとは、現金の流れ(流入・流出、収入・支出)のことで、企業の経営状態を、資金の流れ・増減を通してチェックすることができます。

*2 フリー・キャッシュフローとは、一般にキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローなどを除いたもので、純粋に手元に残るキャッシュのことを指します。

・上記は、「三菱UFJ」米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)の理解を深めていただくために、S&P500配当貴族指数構成銘柄における株式時価総額上位銘柄の中からものではありません。・一株当たり配当金については、各企業の当該年の決算期における値を使用しています。・上記の企業情報は資料作成時点の各企業のHPより取得した成果を示唆・保証するものではありません。・上記のグラフは、Bloomberg、各企業のHP等のデータ・資料等を基に三菱UFJ国際投信が作成しています。銘柄コメントはUBSの



WalMart Inc. ウォルマート



世界最大級のスーパー・マーケット・チェーン

事業内容

1962年創業、ディスカウントストア、住宅隣接型店舗等を米国をはじめ世界で1万店舗以上運営する。また、オンライン販売も積極展開しており、世界26カ国で実店舗と合わせて毎週2億4千万人の顧客が来訪。



銘柄コメント

"Everyday Low Price"(毎日がお買い得)をキーワードに、生活密着型ビジネスで着実に積み上げたキャッシュフローを株主還元(配当+自社株買い)に積極活用。決定的強みである膨大な数の店舗とネット通販を融合し、アマゾンに対抗。

■ 株価の推移

(米ドル) (期間: 2007年12月末~ 2021年4月末)



■ 一株当たり配当金の推移

(米ドル) (期間: 2009年度~ 2021年度)



The Procter & Gamble Company プロクター・アンド・ガンブル



世界最大級の日用消費財メーカー

事業内容

1837年創業、世界180カ国以上で、パンパース(乳児用紙おむつ)、アリエール(衣料用洗剤)、ファブリーズ(エアケア)、ジレット(男性用シェーバー)、パンテーン(ヘアケア製品)、SK-II(化粧品)、ブラウン(電気シェーバー・美容家電)等、幅広く高品質な製品ブランドを提供。



銘柄コメント

景気の影響を受けにくい日用品を製造する、典型的な安定成長銘柄のひとつ。日本でもなじみのあるブランドを豊富に有することを強みにフリー・キャッシュフロー*2を生み出す力に優れることが、積極的な株主還元を支える。

■ 株価の推移

(米ドル) (期間: 2007年12月末~ 2021年4月末)



■ 一株当たり配当金の推移

(米ドル) (期間: 2009年度~ 2020年度)



業種等を勘案し、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証する情報等を基に作成しています。・上記の各企業の画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・コメントを基に作成しています。

世界最大級の通信事業会社

事業内容

グラハム・ベルによる1876年の電話発明が創業起源。携帯や固定電話サービス、全米展開する5Gサービス等高品質なインターネット接続やデータ通信サービスを提供。



銘柄コメント

米通信業界2強の一角。5Gの普及、拡大で携帯電話事業が主力の通信部門をけん引すると見込む。一方、2021年5月17日にメディア事業(ワーナーメディア)の分割を発表した際、フリー・キャッシュフロー*1に対する配当性向を従来の50%台から43%程度に引き下げることを公表。資本政策(自社株買い)と合わせて、増配の持続性を注視したい。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



世界最大級の飲料会社

事業内容

1886年に創業の起源となる商品を開発、130年以上の歴史を持つ。コカ・コーラやファンタなどのマスターブランドを戦略的に約200種類に絞込み、世界200カ国以上で販売。一日当たり19億杯を売り上げる。



銘柄コメント

消費者ニーズの変化に対応し、減糖・小容量化・栄養価向上・情報開示(カロリー表示など)を世界規模で推進。近年は非炭酸飲料にも注力。一方、低採算のボトリング事業の分離で収益性は改善。高水準で安定したキャッシュフロー*2創出力を強みに積極的な株主還元を実施。バフェット銘柄としても有名。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



*1 フリー・キャッシュフローとは、一般にキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローなどを除いたもので、純粋に手元に残るキャッシュのことを指します。

*2 キャッシュフローとは、現金の流れ(流入・流出、収入・支出)のことで、企業の経営状態を、資金の流れ・増減を通してチェックすることができます。

・上記は、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)」の理解を深めていただくために、S&P500配当貴族指数構成銘柄における株式時価総額上位銘柄の中からものではありません。・一株当たり配当金については、各企業の当該年の決算期における値を使用しています。・上記の企業情報は資料作成時点の各企業のHPより取得した成果を示唆・保証するものではありません。・上記のグラフは、Bloomberg、各企業のHP等のデータ・資料等を基に三菱UFJ国際投信が作成しています。銘柄コメントはUBSの



McDonald's Corporation マクドナルド

世界で親しまれるファスト・フード・チェーン

事業内容

世界100カ国以上で約4万店舗を展開するファスト・フード・チェーン。店舗運営はフランチャイズ形式が9割以上を占めており、同社の基本的な出店方針となっている。また、全世界で多くの人々が利用する身近な企業のひとつ。



銘柄コメント

2015年度以降に実施した自社株買いは、毎年支払い配当金額を上回る規模となっており、1株当たりでの増配を可能に。ロイヤリティ収入で稼ぐフランチャイズ化の推進により、減収ながら収益性は改善が続いている。近年強化するモバイル注文や宅配も活かし、コロナ禍克服を狙う。

株価の推移



一株当たり配当金の推移



PepsiCo, Inc. ペプシコ

世界最大級の食品・飲料メーカー

事業内容

1919年設立、ペプシ・コーラ、ゲータレード、トロピカーナ等の飲料に加えて、フリトレーブランドで提供されるチートスやレイズ等のスナック菓子やクエーカーブランドで提供されるシリアルやパスタ等の食品を米国をはじめ世界200カ国以上で販売。



銘柄コメント

世界200カ国以上の国・地域で販売されるスナック菓子、清涼飲料のうち、23の商品が年間売上高10億米ドル以上を誇る。この圧倒的なブランド力が高水準のキャッシュフローを継続的に生み出す源泉。積極的な自社株買い(過去5年で120億米ドル/1.3兆円規模)も連続増配を支える。

株価の推移



一株当たり配当金の推移



業種等を勘案し、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証する情報等を基に作成しています。・上記の各企業の画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・コメントを基に作成しています。



多様な製品を広く手掛けるヘルスケア製品メーカー

事業内容

多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛けるヘルスケア製品メーカー。製品は、医薬品、診断用製品、医療機器、栄養食品など。160カ国以上で製品を販売。

銘柄コメント

血糖値モニタリング装置や臨床現場即時検査装置、心臓ポンプ、成人向け栄養剤など、幅広い製品でシェアトップクラス。技術力にも優れ、患者の肉体的負担軽減を図るため、血管内で溶けるステントや採血不要の血糖自己測定システムも開発。新型コロナウイルスの検査キットの開発・供給や、日本の厚生労働省による抗体検査試薬の採用でも話題に。



■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



・一株当たり配当金のデータには特別配当金等も含まれているため、必ずしも連続増配しているように見えない場合があります。
 ※S&P500配当貴族指数では、アボットラボラトリーズを分社独立後の会社(アッヴィ)との配当合算額により連続増配企業としています。



グローバルなバイオ医薬品企業

事業内容

米国アボットラボラトリーズから2013年に分社独立。2020年に同業のアラガンを買収し、免疫疾患、腫瘍、精神・神経疾患、美容医療、眼科、婦人科等の医薬品において業界を先導する。

銘柄コメント

アイルランドの同業アラガン買収(630億米ドル、2020年5月完了)で美容医療の一流ブランド「ボトックス」(シワ取り薬)を獲得、パイプラインの拡充・多様化と抗リウマチ治療薬「ヒュミラ」(2019年通期売上約6割を占める主力商品)依存度の低減を図る。コロナの重症患者向け治療薬の開発も手掛ける。



■ 株価の推移



株価は上場日(2012年12月10日)より掲載しています。

■ 一株当たり配当金の推移



・一株当たり配当金のデータには特別配当金等も含まれているため、必ずしも連続増配しているように見えない場合があります。
 ※S&P500配当貴族指数では、アッヴィを分社独立前の会社(アボットラボラトリーズ)との配当合算額により連続増配企業としています。

* キャッシュフローとは、現金の流れ(流入・流出、収入・支出)のことで、企業の経営状態を、資金の流れ・増減を通してチェックすることができます。

・上記は、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)」の理解を深めていただくために、S&P500配当貴族指数構成銘柄における株式時価総額上位銘柄の中からものではありません。・一株当たり配当金については、各企業の当該年の決算期における値を使用しています。・上記の企業情報は資料作成時点の各企業のHPより取得した成果を示唆・保証するものではありません。・上記のグラフは、Bloomberg、各企業のHP等のデータ・資料等を基に三菱UFJ国際投信が作成しています。銘柄コメントはUBSの



Linde PLC リンデ

世界最大級の産業ガスメーカー

事業内容

1879年創業。酸素、窒素、炭酸ガス、水素ガス等の産業用ガスの製造販売に加え、産業用ガスの製造・活用のための設備の製造やプラントの設計等のエンジニアリング事業も行う。

銘柄コメント

景気の波の影響は受けつつも、近年のM&Aによる寡占化の進行で産業ガス大手は比較的安定的に収益を上げられるのが強み。キャッシュフロー*で設備投資や更新需要をカバーすることにより、長期で継続的な増配が可能。経営統合に伴うコスト削減効果で一段の収益力向上に期待。



株価の推移



一株当たり配当金の推移



3M Company スリーエム

グローバル展開している多角経営会社

事業内容

1902年設立、電子・通信・工業・消費・オフィス関連・ヘルスケア・保安など幅広い分野を手掛ける。世界70カ国以上でビジネス展開し、製品は世界の多くの国で販売されている。日本でもよく目にするスコッチ・テープ(セロハンテープ)、ポスト・イット(付箋)が代表的な商品。

銘柄コメント

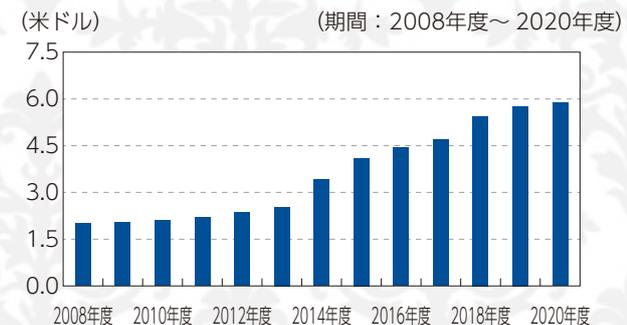
幅広い産業分野で約55,000種にも上る多種多様な製品を世界中に供給し景気変動の影響を低減することで、長期にわたり安定的な業績を確保できる事業構造が最大の強み。潤沢なキャッシュフローの範囲内で投資を行うことで、無理のない株主還元(配当+自社株買い)を継続中。



株価の推移



一株当たり配当金の推移



業種等を勘案し、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証する情報等を基に作成しています。・上記の各企業の画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・コメントを基に作成しています。



業界トップクラスのホームセンター運営会社

事業内容

1946年創業、米国、カナダに2,200店超の店舗網を持ち、週に約2,000万人もの顧客が訪れる。ホームデコレーション、修繕、修理、改築、不動産管理関連の製品を販売。

銘柄コメント

ホームセンター業界でホーム・デポに次ぎ全米2位。コロナ禍で時短・休業を強いられたが、外出自粛をきっかけにDIY*1や部屋のリフォーム、模様替えがブームに。家庭向け支出増という消費の新トレンドが強い追い風に、積極的な自社株買いを毎年実施。



■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



人材管理ソリューションの世界的プロバイダー

事業内容

1949年創業、人材採用、組織管理、人事関連事務等、個人事業主から大企業まで140カ国、86万社(人)の顧客の個別ニーズに対応するクラウドベースの人材管理ソリューション等を提供。

銘柄コメント

IT(情報技術)セクター唯一の配当貴族銘柄。給与計算システムは一度導入すると他社への乗り換えコストがかかるため、長期契約となり安定的に収益をあげることが可能。大きな設備投資が必要ないことから、キャッシュフロー*2を積極的に株主還元を活用することもプラス。



■ 株価の推移



株価はナスダック上場日(2008年10月21日)より掲載しています。

■ 一株当たり配当金の推移



*1 専門業者に任せずに自らの手で何かを作ったり、修繕したりすること。

*2 キャッシュフローとは、現金の流れ(流入・流出、収入・支出)のことで、企業の経営状態を、資金の流れ・増減を通してチェックすることができます。

・上記は、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)」の理解を深めていただくために、S&P500配当貴族指数構成銘柄における株式時価総額上位銘柄の中からものではありません。・一株当たり配当金については、各企業の当該年の決算期における値を使用しています。・上記の企業情報は資料作成時点の各企業のHPより取得した成果を示唆・保証するものではありません。・上記のグラフは、Bloomberg、各企業のHP等のデータ・資料等を基に三菱UFJ国際投信が作成しています。銘柄コメントはUBSの



Caterpillar Inc. キャタピラー

世界をリードする重機メーカー

事業内容

1925年創業、建設機械および鉱業用機械、ディーゼルおよび天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル電気機関車などを製造。世界190カ国以上に製品供給し、金融サービスも提供する。主力製品は、資源開発・建設業者向けの油圧ショベルやブルドーザー、工業用エンジン等。



銘柄コメント

部品交換を含めた製品購入後のアフター・サービスの質の高さに加え、ICT(情報通信技術)と重機の融合による機械・生産・施工・安全の各管理サービスを提供することで、景気変動による業績への影響を軽減。厳格なコスト管理で安定的にキャッシュフローを創出し、健全な財務体質を背景に株主還元 に注力。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



Chubb Limited チャブ

グローバルな損害保険グループ

事業内容

損害保険事業を中心に生命保険、再保険事業も展開。損害保険事業は農業や個人向けから大企業向けまで幅広くサービス展開。企業の合併・買収にも積極的で、現地企業の買収等により事業展開する国は50カ国を超える。



銘柄コメント

内部成長とともに、新興国を中心とした小規模の買収で事業基盤の拡大と成長を図るビジネスモデルが特徴。不測の大規模災害に業績が左右されやすいことから、キャッシュフローに見合った堅実な配当政策を実施。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



業種等を勘案し、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証する情報等を基に作成しています。・上記の各企業の画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・コメントを基に作成しています。



水、衛生、感染予防サービスのグローバルリーダー

事業内容

世界170カ国以上のレストラン、ホテル、病院、各種工場向けに、水処理、衛生管理および感染予防などに関連する製品やサービスを提供。約24,000名の技術・販売サービス員は高度なトレーニングを受け、業界最大規模および高品質なサービス提供体制を築いている。



銘柄コメント

長期契約主体の事業構造から、業績は安定的。配当性向も30%台と、継続的な増配余力は大きい。2019年は、約7,800億リットルの節水と約7.1兆kcal相当の省エネ、5,120万kg相当の廃棄物削減に寄与。典型的なESG関連銘柄として、一段と注目度が高まることにも期待。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



世界展開している金融情報サービス会社

事業内容

1860年創業、信用格付け、株式市場等の指数、証券市場やコモディティ市場に関する分析や価格のデータ等をワールドワイドに提供。主力の格付け事業は寡占化が進んでいるため、実質的に高い参入障壁が構築されている。



銘柄コメント

過去データの膨大な蓄積が競争力の源泉。結果的に、既存顧客の契約継続性は高く、金融セクターにありながら景気の波に左右されにくい、異色のビジネスモデルを構築。投資手法における指数連動型の拡大や中国の資本市場改革のほか、ESG投資の拡大、多様なETFの登場はビジネス機会の拡大に直結。

■ 株価の推移



■ 一株当たり配当金の推移



・一株当たり配当金のデータには特別配当金等も含まれているため、必ずしも連続増配しているように見えない場合があります。

・上記は、「三菱UFJ」米国配当成長株ファンド(愛称:ザ・レジェンド)の理解を深めていただくために、S&P500配当貴族指数構成銘柄における株式時価総額上位銘柄の中から業種等を勘案し、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・一株当たり配当金については、各企業の当該年の決算期における値を使用しています。・上記の企業情報は資料作成時点の各企業のHPより取得した情報等を基に作成しています。・上記の各企業の画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・上記のグラフは、Bloomberg、各企業のHP等のデータ・資料等を基に三菱UFJ国際投信が作成しています。銘柄コメントはUBSのコメントを基に作成しています。

S & P 500配当貴族指数構成全銘柄のご紹介

	銘柄	業種	株式時価総額 (兆円)	連続増配年数 (年)
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	46.8	58
2	ウォルマート	生活必需品	43.0	44
3	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	35.7	58
4	エクソンモービル	エネルギー	26.5	38
5	コカ・コーラ	生活必需品	25.4	58
6	AT&T	コミュニケーション・サービス	24.5	36
7	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	23.3	48
8	ペプシコ	生活必需品	21.8	48
9	シェブロン	エネルギー	21.7	33
10	アッヴィ	ヘルスケア	21.5	48
11	メトロニック	ヘルスケア	19.3	43
12	マクドナルド	一般消費財・サービス	19.3	44
13	ネクステラ・エナジー	公益事業	16.6	25
14	リンデ	素材	16.3	28
15	ロウズ	一般消費財・サービス	15.4	46
16	IBM	情報技術	13.9	25
17	キャタピラー	資本財・サービス	13.6	27
18	スリーエム	資本財・サービス	12.5	58
19	ターゲット	一般消費財・サービス	11.3	49
20	S&Pグローバル	金融	10.3	47
21	オートマチック・データ・プロセッシング (ADP)	情報技術	8.7	46
22	チャブ	金融	8.4	27
23	イリノイ・ツール・ワークス	資本財・サービス	8.0	49
24	シャーウィン・ウィリアムズ	素材	8.0	41
25	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	7.9	49
26	コルゲート・パルモリーブ	生活必需品	7.5	58
27	エコラボ	素材	7.0	35
28	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	素材	7.0	38
29	アマゾン・エレクトリック	資本財・サービス	5.9	58
30	ゼネラル・ダイナミクス	資本財・サービス	5.9	29
31	ローパーテックノロジーズ	資本財・サービス	5.1	28
32	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	生活必需品	5.0	45
33	キンバリー・クラーク	生活必需品	4.9	48
34	シスコ	生活必需品	4.7	40
35	ティー・ロウ・プライス・グループ	金融	4.4	34
36	PPGインダストリーズ	素材	4.4	49
37	アフラック	金融	4.0	38
38	シンタス	資本財・サービス	4.0	36
39	ブラウン・フォーマン	生活必需品	3.9	36
40	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	生活必需品	3.9	46
41	VF コーポレーション	一般消費財・サービス	3.8	48
42	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	資本財・サービス	3.7	53
43	コンソリデーテッド・エジソン	公益事業	2.9	46
44	リアルティ・インカム	不動産	2.8	26
45	ホームルフーズ	生活必需品	2.7	52
46	ニューコア	素材	2.7	47
47	ウエスト・ファーマシューティカル・サービス	ヘルスケア	2.7	28
48	マコーミック	生活必需品	2.6	35
49	クロックス	生活必需品	2.5	44
50	WWグレンジャー	資本財・サービス	2.5	49
51	ドーバー	資本財・サービス	2.3	58
52	アルベマール	素材	2.1	26
53	エセックス・プロパティ・トラスト	不動産	2.1	26
54	エクスペディターズ・インターナショナル・オブ・ワシントン	資本財・サービス	2.0	26
55	アムコア	素材	2.0	37
56	シンシナティ・ファイナンシャル	金融	2.0	38
57	ジェニユイン・パーツ	一般消費財・サービス	2.0	58
58	カーディナルヘルス	ヘルスケア	1.9	33
59	フランクリン・リソース	金融	1.7	39
60	アトモス・エナジー	公益事業	1.5	33
61	A. O. スミス	資本財・サービス	1.2	28
62	ペンテア	資本財・サービス	1.2	44
63	フェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト	不動産	1.0	48
64	ピープルズ・ユニテッド・ファイナンシャル	金融	0.8	27
65	レグット・アンド・プラット	一般消費財・サービス	0.7	49

(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、株式時価総額規模順に企業を紹介したものです。

・連続増配年数は各企業の配当データが取得可能な1962年から2021年までの期間について算出しています。

・株式時価総額は1米ドル=109.31円(2021年4月末)で換算しています。

・業種はGICSセクター分類(大分類)に基づいています。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。

GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



三菱UFJ 米国配当成長株ファンド

<為替ヘッジなし>

追加型投信/海外/株式/インデックス型

<為替アクティブヘッジ>

追加型投信/海外/株式

愛称:ザ・レジェンド

ファンドの特色

1 株式について、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざします。

- 「米国配当成長株マザーファンド」を通じて、米国の株式に実質的な投資を行います。
 - 指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100パーセントを超える場合があります。
 - <為替ヘッジなし>は、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
 - <為替アクティブヘッジ>は、為替ヘッジ比率を調整するため、上記指数をベンチマークとしておりません。

2 為替ヘッジを行わない<為替ヘッジなし>と市況環境等に応じて為替ヘッジ比率を調整する<為替アクティブヘッジ>の2つからお選びいただけます。

- <為替ヘッジなし>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- <為替アクティブヘッジ>は、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。このため、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。
 - 原則として、為替ヘッジ比率は0%または約100%としますが、ヘッジ比率、定量分析の項目は将来変更される場合があります。
 - 為替アクティブヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - 為替変動リスクは、為替アクティブヘッジを行うことにより必ず抑制できるものではなく、為替差損を被る場合があります。

3 米国配当成長株マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

また、<為替アクティブヘッジ>における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは、販売会社にご確認下さい。
- スwitchingの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

4 年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率 1.815%(税抜 年率1.65%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>/<為替アクティブヘッジ>

(2021年6月9日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社足利銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■設定・運用は

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



S&P500 DIVIDEND ARISTOCRATS INDEX

本資料に関するご留意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。